

経営比較分析表（令和元年度決算）

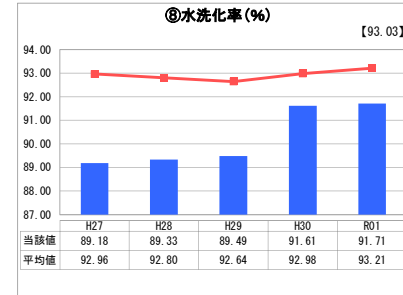
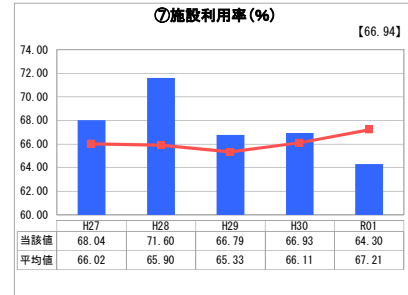
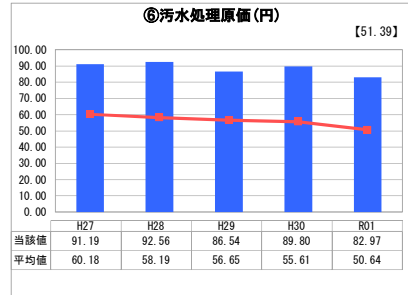
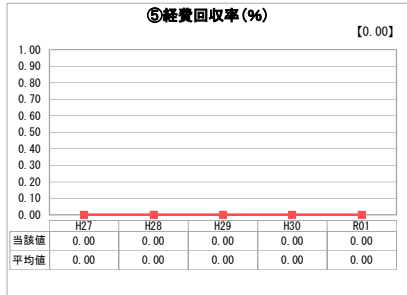
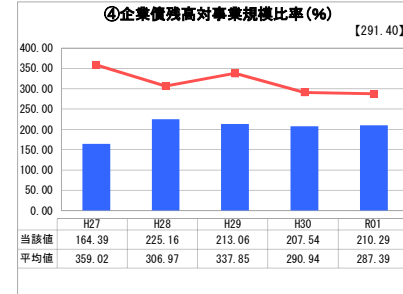
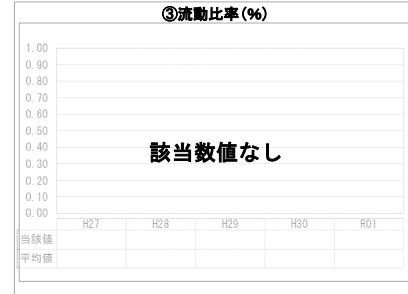
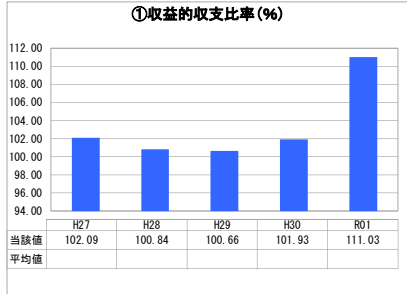
鳥取県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	68.85	94.62	0

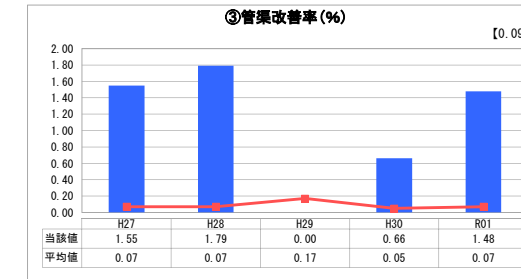
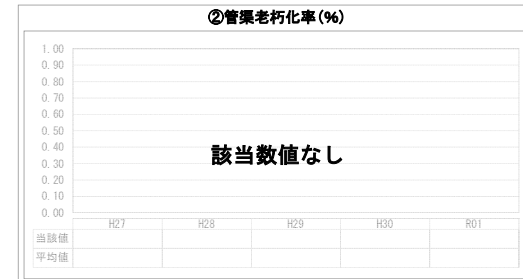
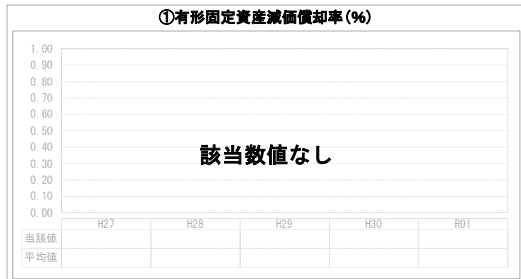
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
561,175	3,507.14	160.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
58,167	19.00	3,061.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

維持管理に係る費用及び地方債の償還金の財源は、一般会計からの繰入金ではなく、流域関連市町村からの負担金（下水の流入量に応じて徴収）のみで運営し、健全な経営ができています。令和元年度は経費削減により更に改善しているが、今後も更なる健全経営を図る。

地方債の残高については、初期投資に係る地方債の償還は既に終え、水準は適正と考えます。今後、老朽化に伴う施設更新が増えると予測され、平準化が必要である。

施設利用率については、概ね全国平均以上であったが、令和元年度は全国平均以下となっており、さらに利用率を高める必要がある。

水洗化率（接続率）については、全国平均以下であり、接続率向上の対策を講じ、スケールメリットによる汚水処理原価の低減を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

昭和59年の供用開始から36年が経過しており、管路並びに施設の老朽化が進行している状況。更に、平成28年10月の鳥取県中部地震以後、大雨の後に汚水処理量が増加し、不明水が発生している状況。

このため、施設の重要度、経過年数を踏まえて、施設・管路の点検調査を実施し、対策が必要な施設内の設備機器の更新に着手しているところ。管路は、不明水の発生箇所を優先的に修繕することとし、劣化が進行し機能が損なわれる可能性があるところ。不明水は概ね解消されつつある。

なお、改築にあたっては、「取り替える」のではなく、「劣化が軽微のうちに補修し、長持ちさせる」という長寿命化の手法により、改築に係るコストの低減に努めているところ。

全体総括

地方債の償還金を含め管理運営に係る経費については、流域関連市町村からの負担金で賄える状況を維持しており、現状としては概ね健全な経営状況と言える。

電気設備機器については、供用開始から36年経過し、耐用年数を超過しているものについて、令和元年度から順次更新を行っている。機械設備については、今後も予防保全的修繕等により、長寿命化によるコスト削減や計画的な改築更新を行い、地方債償還の平準化を図っていく必要がある。

人口減少等に伴い、長期的視点で施設利用率向上や経営健全化に向けて、検討会を設置し、広域化・共同化等を検討しているところ。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。